

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	環境推進総務事務事業 (H28から事業名変更及び環境美化事業の一部を統合 旧:環境衛生保全事業)				事務事業コード	01801	
部名	市民環境部	課名	環境推進課	係名	環境推進係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4141	1232	4111	
事業年度	H 28 年度 ~ H 30 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 住み良い環境づくり基本条例/朝霞市環境基本計画/朝霞市食品衛生協会補助金交付要綱/朝霞市環境マネジメントシステム要綱/墓地等の経営の許可等に関する条例	
めざす目的成果	市民、事業者等との環境パートナーシップの体制が確立されることにより、朝霞市環境基本計画の進捗状況の点検等が強化されるとともに、各種事業の実施段階において市民等の意見や活動が活かされるなど、環境施策に係る協働が図られている。			
事業内容	市民団体との協働及び活動支援 環境審議会の開催 環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」、「朝霞市環境基本計画 実施計画」の発行 墓地経営許可			
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 環境審議会の開催や環境美化推進員の委嘱、あさか環境市民会議との協働及び活動支援を実施し、市民等の意見や活動を活かしながら、環境行政の推進や朝霞市環境基本計画の進捗状況の点検等を図る。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		市民団体との協働及び活動支援 環境審議会の開催 環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」、「朝霞市環境基本計画 実施計画」の発行 墓地経営許可				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		492	448	2,598	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	492	448	2,598		
	b 人件費	4,030	5,862	11,725		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	4,522	6,310	14,323		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.55 人	0.80 人	1.60 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		報酬 160千円 需用費 650千円 使用料及び賃借料 1,306千円	旅費 80千円 役務費 132千円 負担金、補助及び交付金 270千円			
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 環境審議会の開催回数	回	2 (2)	2 (—)	2 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度
成 果	① 環境施策に係る報告書の発行種類数	種類	2 (2)	2 (—)	2 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 環境問題は、深刻化しており、本市でも第2次環境基本計画を策定し、環境に配慮した取組を総合的に進めるところである。また、こうした取組は、市民、市民団体、事業者との協働で取り組むことが、重要となっている。そのため、市民等に対し環境問題に関する情報の提供や環境に対する意識高揚を図るため、審議会の開催、各種団体への支援、協働は必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明>指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入 環境審議会の開催や環境美化推進員の委嘱、あさか環境市民会議への支援・協働により、環境に関する情報共有等が図られ、朝霞市環境基本計画の進捗状況の点検等、各種事業の実施段階において市民等の意見や活動が活かされている。また、市民の自主的な環境保全活動も、市有地における斜面林の下草刈り、枝打ちなどが行われており、市、市民、市民団体の協力・協働が行われている。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明>留意した点について記入 思いやり: 報告書の内容を審議会に諮り、様々な市民の立場に配慮しながら発行した。 参加と協働: 環境審議会に市民公募や市民団体の枠を設け様々な市民の視点での意見を伺った。 経営的な視点: 環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 公募市民、環境市民団体の代表を構成員に含む環境審議会で、本市の環境への取組を定めた「第2次朝霞市環境基本計画 実施計画」の策定や、年次報告である「朝霞の環境」の発刊にあたっての意見聴取を実施。また、あさか環境市民会議に対する支援を実施することにより、自主的な環境保全活動も行われている。今後更に市民、事業者等との協働による環境行政の推進を図っていく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も環境審議会等の意見などを踏まえ、年次報告である「朝霞の環境」の発刊など、市民等へのわかりやすい情報提供や各種団体への支援、協働を推進していく。		